

新旧対照表

○神奈川県建築基準法施行細則

新	旧																
<p>(建築主事又は建築副主事の指定)</p> <p>第1条 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）<u>第4条第9項の規定により、別表の左欄に掲げる区域を所管する建築主事（同条第7項の規定によつて建築副主事を置いた場合にあっては、建築主事及び建築副主事。以下この条において同じ。）</u>として、同表の当該右欄に掲げる事務所に置く建築主事を指定する。</p> <p>(許可申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 省令第10条の4第4項の規定により知事が定める図書又は書面は、次の表に掲げる図面その他審査に必要な図書とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">図面の種類</th> <th style="text-align: center;">明示すべき事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配置図</td> <td>縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。）<u>第138条第4項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u>）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(認定申請)</p> <p>第2条の2 法若しくは政令の規定（法第7条の6第1項第1号及び第2号（法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）、<u>法第18条第38項第1号及び第2号（法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）、</u>法第86条第1項及び第2項、法第86条の2第1項並びに省令第10条の4の2第1項に規定する認定関係規定を除く。）又は条例の規定（第52条の15第1項及び第2項並びに第52条の16第1項を除く。）による認定を申請しようとする者は、認定申請書（一般用）（第1号様式の2）の正本及び副本に、それぞれ、前条第1項の表に掲げる図面その他審査に必要な図書を添えて知事に提出しなければならない</p>	図面の種類	明示すべき事項	(略)	(略)	配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。） <u>第138条第4項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u> ）	(略)	(略)	<p>(建築主事の指定)</p> <p>第1条 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）<u>第4条第7項の規定により、別表の左欄に掲げる区域を所管する建築主事として、同表の当該右欄に掲げる事務所に置く建築主事を指定する。</u></p> <p>(許可申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 省令第10条の4第4項の規定により知事が定める図書又は書面は、次の表に掲げる図面その他審査に必要な図書とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">図面の種類</th> <th style="text-align: center;">明示すべき事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配置図</td> <td>縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。）<u>第138条第3項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u>）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(認定申請)</p> <p>第2条の2 法若しくは政令の規定（法第7条の6第1項第1号及び第2号（法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）、<u>法第18条第24項第1号及び第2号（法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）、</u>法第86条第1項及び第2項、法第86条の2第1項並びに省令第10条の4の2第1項に規定する認定関係規定を除く。）又は条例の規定（第52条の15第1項及び第2項並びに第52条の16第1項を除く。）による認定を申請しようとする者は、認定申請書（一般用）（第1号様式の2）の正本及び副本に、それぞれ、前条第1項の表に掲げる図面その他審査に必要な図書を添えて知事に提出しなければならない</p>	図面の種類	明示すべき事項	(略)	(略)	配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。） <u>第138条第3項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u> ）	(略)	(略)
図面の種類	明示すべき事項																
(略)	(略)																
配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。） <u>第138条第4項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u> ）																
(略)	(略)																
図面の種類	明示すべき事項																
(略)	(略)																
配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における工作物の位置及び申請に係る工作物と他の工作物との別（申請に係る工作物が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「政令」という。） <u>第138条第3項第2号ハからチまでに掲げるものである場合においては、当該工作物と建築物との別を含む。</u> ）																
(略)	(略)																

新	旧
<p>い。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 省令第10条の4の2第2項に規定する承諾書は、道の敷地となる土地の所有者等に係るものは第2項第1号に掲げる書類とし、道の敷地の管理者に係るものは同項第2号に掲げる書類とする。</p> <p>第3条～第7条 (略) (建築主等の変更の届出)</p> <p>第8条 確認又は仮使用の認定(以下この条において「確認等」という。)を受けた建築物等で、その工事完了前に建築主等又は代理者を変更しようとするときは、建築主等は建築主等・代理者変更届(第7号様式)に確認等を証する書類を添えて知事又は<u>建築主事等</u>(法第6条第1項に規定する<u>建築主事等</u>をいう。以下同じ。)に提出しなければならない。</p> <p>2 (略) (申請の取下げ及び工事の取りやめ)</p> <p>第9条 確認、完了検査、中間検査、許可、認定又は道路の位置の指定を申請した者が、当該申請を取り下げようとするときは、取下げ届(第8号様式)を知事又は<u>建築主事等</u>に提出しなければならない。</p> <p>2 確認、許可又は認定を受けた建築物等の建築主等が、当該工事又は用途変更を取りやめたときは、工事取りやめ届(第9号様式)を知事又は<u>建築主事等</u>に提出しなければならない。 (工事監理者等の決定及び変更の届出)</p> <p>第10条 建築主等は、建築物等の確認済証の交付を受けた時において、工事監理者又は工事施工者(以下この条において「工事監理者等」という。)を定めていなかった場合は、当該工事に着手する前に工事監理者等を定め、工事監理者等届(第10号様式)を<u>建築主事等</u>に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第11条 (略) (工程報告)</p> <p>第12条 法第5条の6第4項に規定する建築物の工事監理者は、当該建築物の工事が次の表に掲げる工程又は<u>建築主事等</u>が別に指定する工程に達するときは、その工程に達する日の前日までに当該工事の状況を<u>建築主事等</u>に報告しなければならない。 (略)</p>	<p>い。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 省令第10条の4の2第2項に規定する承諾書は、道の敷地となる土地の所有者等に係るものは第2項第1号に掲げる書類とし、道の敷地の管理者に係るものは第2項第2号に掲げる書類とする。</p> <p>第3条～第7条 (略) (建築主等の変更の届出)</p> <p>第8条 確認又は仮使用の認定(以下この条において「確認等」という。)を受けた建築物等で、その工事完了前に建築主等又は代理者を変更しようとするときは、建築主等は建築主等・代理者変更届(第7号様式)に確認等を証する書類を添えて知事又は<u>建築主事</u>に提出しなければならない。</p> <p>2 (略) (申請の取下げ及び工事の取りやめ)</p> <p>第9条 確認、完了検査、中間検査、許可、認定又は道路の位置の指定を申請した者が、当該申請を取り下げようとするときは、取下げ届(第8号様式)を知事又は<u>建築主事</u>に提出しなければならない。</p> <p>2 確認、許可又は認定を受けた建築物等の建築主等が、当該工事又は用途変更を取りやめたときは、工事取りやめ届(第9号様式)を知事又は<u>建築主事</u>に提出しなければならない。 (工事監理者等の決定及び変更の届出)</p> <p>第10条 建築主等は、建築物等の確認済証の交付を受けた時において、工事監理者又は工事施工者(以下この条において「工事監理者等」という。)を定めていなかった場合は、当該工事に着手する前に工事監理者等を定め、工事監理者等届(第10号様式)を<u>建築主事</u>に提出しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第11条 (略) (工程報告)</p> <p>第12条 法第5条の6第4項に規定する建築物の工事監理者は、当該建築物の工事が次の表に掲げる工程又は<u>建築主事</u>が別に指定する工程に達するときは、その工程に達する日の前日までに当該工事の状況を<u>建築主事</u>に報告しなければならない。 (略)</p>

新	旧
<p>2 (略)</p> <p>3 法第88条第1項及び第2項の規定により確認を必要とする工作物について、<u>建築主事等</u>が特に工程を指定した場合において、当該工作物の工事がその工程に達するときは、工事施工者は、その工程に達する日の前日までに当該工事の状況を<u>建築主事等</u>に報告しなければならない。</p> <p>第12条の2～第13条 (略)</p> <p>(道路内に建築することができる建築物に関する基準等)</p> <p>第14条 条例第52条の7第3号の規定により知事が定める建築物は、道路の上空に設けられる渡り廊下その他の通行又は運搬の用途に供する建築物で、次の各号のいずれかに該当するものであり、かつ、<u>特定主要構造部</u>が耐火構造であるか又は<u>主要構造部</u>が不燃材料で造られている建築物に設けられるもの、高架の道路の路面下に設けられる建築物並びに自動車のみ交通の用に供する道路に設けられる建築物である休憩所、給油所<u>その他の自動車に燃料又は動力源としての電気を供給するための施設及び自動車修理所とする。</u></p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第15条～第31条 (略)</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 法第88条第1項及び第2項の規定により確認を必要とする工作物について、<u>建築主事</u>が特に工程を指定した場合において、当該工作物の工事がその工程に達するときは、工事施工者は、その工程に達する日の前日までに当該工事の状況を<u>建築主事</u>に報告しなければならない。</p> <p>第12条の2～第13条 (略)</p> <p>(道路内に建築することができる建築物に関する基準等)</p> <p>第14条 条例第52条の7第3号の規定により知事が定める建築物は、道路の上空に設けられる渡り廊下その他の通行又は運搬の用途に供する建築物で、次の各号のいずれかに該当するものであり、かつ、<u>主要構造部</u>が耐火構造であり、又は不燃材料で造られている建築物に設けられるもの、高架の道路の路面下に設けられる建築物並びに自動車のみ交通の用に供する道路に設けられる建築物である休憩所、給油所及び自動車修理所とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第15条～第31条 (略)</p>

新

第1号様式（第2条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

許 可 申 請 書

神奈川県建築基準条例第 条 第 項第 号の規定による許可を申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

- 【1 申請者】
【氏名のフリガナ】
【氏名】
【郵便番号】
【住所】
【電話番号】

- 【2 設計者】
【資格】 () 建築士 () 登録第 号
【氏名】
【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】
【所在地】
【電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※許可番号欄	※建築審査会同意欄
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
係員		係員	

旧

第1号様式（第2条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

許 可 申 請 書

神奈川県建築基準条例第 条 第 項第 号の規定による許可を申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

- 【1 申請者】
【氏名のフリガナ】
【氏名】
【郵便番号】
【住所】
【電話番号】

- 【2 設計者】
【資格】 () 建築士 () 登録第 号
【氏名】
【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】
【所在地】
【電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※許可番号欄	※建築審査会同意欄
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
係員		係員	

新	旧
<p>(第2面)</p> <p>建築物及びその敷地に関する事項</p> <p>【1 地名地番】</p> <p>【2 住居表示】</p> <p>【3 防火地域】 <input type="checkbox"/>防火地域 <input type="checkbox"/>準防火地域 <input type="checkbox"/>指定なし</p> <p>【4 その他の区域、地域、地区又は街区】</p> <p>【5 道路】</p> <p>【幅員】</p> <p>【敷地と接している部分の長さ】</p> <p>【6 敷地面積】</p> <p>【敷地面積】 (1) () () () () ()</p> <p>(2) () () () () ()</p> <p>【用途地域等】 () () () () ()</p> <p>【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】</p> <p>() () () () ()</p> <p>【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】</p> <p>() () () () ()</p> <p>【敷地面積の合計】 (1)</p> <p>(2)</p> <p>【敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】</p> <p>【敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】</p> <p>【備考】</p> <p>【7 主要用途】 (区分)</p> <p>【8 工事種別】</p> <p><input type="checkbox"/>新築 <input type="checkbox"/>増築 <input type="checkbox"/>改築 <input type="checkbox"/>移転 <input type="checkbox"/>用途変更 <input type="checkbox"/>大規模の修繕</p> <p><input type="checkbox"/>大規模の模様替 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>【9 建築面積】(申請部分) (申請以外の部分) (合計)</p> <p>【建築物全体】() () () ()</p> <p>【建蔽率の算定の基礎となる建築面積】</p> <p>() () () ()</p> <p>【建蔽率】</p> <p>【10 延べ面積】(申請部分) (申請以外の部分) (合計)</p> <p>【建築物全体】() () () ()</p> <p>【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【エレベーターの昇降路の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【認定機械室等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【自動車車庫等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【備蓄倉庫の部分】</p> <p>() () () ()</p>	<p>(第2面)</p> <p>建築物及びその敷地に関する事項</p> <p>【1 地名地番】</p> <p>【2 住居表示】</p> <p>【3 防火地域】 <input type="checkbox"/>防火地域 <input type="checkbox"/>準防火地域 <input type="checkbox"/>指定なし</p> <p>【4 その他の区域、地域、地区又は街区】</p> <p>【5 道路】</p> <p>【幅員】</p> <p>【敷地と接している部分の長さ】</p> <p>【6 敷地面積】</p> <p>【敷地面積】 (1) () () () () ()</p> <p>(2) () () () () ()</p> <p>【用途地域等】 () () () () ()</p> <p>【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】</p> <p>() () () () ()</p> <p>【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】</p> <p>() () () () ()</p> <p>【敷地面積の合計】 (1)</p> <p>(2)</p> <p>【敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】</p> <p>【敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】</p> <p>【備考】</p> <p>【7 主要用途】 (区分)</p> <p>【8 工事種別】</p> <p><input type="checkbox"/>新築 <input type="checkbox"/>増築 <input type="checkbox"/>改築 <input type="checkbox"/>移転 <input type="checkbox"/>用途変更 <input type="checkbox"/>大規模の修繕</p> <p><input type="checkbox"/>大規模の模様替 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>【9 建築面積】(申請部分) (申請以外の部分) (合計)</p> <p>【建築物全体】() () () ()</p> <p>【建蔽率】</p> <p>() () () ()</p> <p>【10 延べ面積】(申請部分) (申請以外の部分) (合計)</p> <p>【建築物全体】() () () ()</p> <p>【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【エレベーターの昇降路の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【認定機械室等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【自動車車庫等の部分】</p> <p>() () () ()</p> <p>【備蓄倉庫の部分】</p> <p>() () () ()</p>

新	旧
【蓄電池の設置部分】 () () () 【自家発電設備の設置部分】 () () () 【貯水槽の設置部分】 () () () 【宅配ボックスの設置部分】 () () () 【その他の不算入部分】 () () () 【住宅の部分】 () () () 【老人ホーム等の部分】 () () () 【延べ面積】 【容積率】	【蓄電池の設置部分】 () () () 【自家発電設備の設置部分】 () () () 【貯水槽の設置部分】 () () () 【宅配ボックスの設置部分】 () () () 【その他の不算入部分】 () () () 【住宅の部分】 () () () 【老人ホーム等の部分】 () () () 【延べ面積】 【容積率】
<hr/> 【11 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【同一敷地内の他の建築物の数】	<hr/> 【11 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【同一敷地内の他の建築物の数】
<hr/> 【12 工事着手予定年月日】 年 月 日	<hr/> 【12 工事着手予定年月日】 年 月 日
<hr/> 【13 工事完了予定年月日】 年 月 日	<hr/> 【13 工事完了予定年月日】 年 月 日
<hr/> 【14 その他必要な事項】	<hr/> 【14 その他必要な事項】
<hr/> 【15 備考】	<hr/> 【15 備考】

新

第1号様式の2（第2条の2関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定申請書（一般用）

建築基準法第 条第 項第 号
 同法施行令第 条第 項第 号の規定による認定を申請します。
 神奈川県建築基準条例第 条第 項

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

旧

第1号様式の2（第2条の2関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定申請書（一般用）

建築基準法第 条第 項第 号
 同法施行令第 条第 項第 号の規定による認定を申請します。
 神奈川県建築基準条例第 条第 項

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

新	旧
(第2面)	(第2面)
建築物及びその敷地に関する事項	建築物及びその敷地に関する事項
【1 地名地番】	【1 地名地番】
【2 住居表示】	【2 住居表示】
【3 防火地域】 <input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし	【3 防火地域】 <input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし
【4 その他の区域、地域、地区又は街区】	【4 その他の区域、地域、地区又は街区】
【5 道路】	【5 道路】
【幅員】	【幅員】
【敷地と接している部分の長さ】	【敷地と接している部分の長さ】
【6 敷地面積】	【6 敷地面積】
【敷地面積】 (1) () () () () ()	【敷地面積】 (1) () () () () ()
(2) () () () () ()	(2) () () () () ()
【用途地域等】 () () () () ()	【用途地域等】 () () () () ()
【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】	【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】
() () () () ()	() () () () ()
【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】	【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】
() () () () ()	() () () () ()
【敷地面積の合計】 (1)	【敷地面積の合計】 (1)
(2)	(2)
【敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	【敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】
【敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】	【敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】
【備考】	【備考】
【7 主要用途】 (区分)	【7 主要用途】 (区分)
【8 工事種別】	【8 工事種別】
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕
<input type="checkbox"/> 大規模の模様替	<input type="checkbox"/> 大規模の模様替
【9 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)	【9 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【建築物全体】 () () () ()	【建築物全体】 () () () ()
【建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	【建蔽率の算定の基礎となる建築面積】
() () () ()	() () () ()
【建蔽率】	【建蔽率】
【10 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)	【10 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【建築物全体】 () () () ()	【建築物全体】 () () () ()
【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】
() () () ()	() () () ()
【エレベーターの昇降路の部分】	【エレベーターの昇降路の部分】
() () () ()	() () () ()
【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】
() () () ()	() () () ()
【認定機械室等の部分】	【認定機械室等の部分】
() () () ()	() () () ()
【自動車庫等の部分】	【自動車庫等の部分】
() () () ()	() () () ()
【備蓄倉庫の部分】	【備蓄倉庫の部分】
() () () ()	() () () ()

新	旧
<p>【蓄電池の設置部分】 () () () ()</p> <p>【自家発電設備の設置部分】 () () () ()</p> <p>【貯水槽の設置部分】 () () () ()</p> <p>【宅配ボックスの設置部分】 () () () ()</p> <p>【その他の不算入部分】 () () () ()</p> <p>【住宅の部分】 () () () ()</p> <p>【老人ホーム等の部分】 () () () ()</p> <p>【延べ面積】 【容積率】</p> <hr/> <p>【11 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【同一敷地内の他の建築物の数】</p> <hr/> <p>【12 工事着手予定年月日】 年 月 日</p> <hr/> <p>【13 工事完了予定年月日】 年 月 日</p> <hr/> <p>【14 その他必要な事項】</p> <hr/> <p>【15 備考】</p> <hr/>	<p>【蓄電池の設置部分】 () () () ()</p> <p>【自家発電設備の設置部分】 () () () ()</p> <p>【貯水槽の設置部分】 () () () ()</p> <p>【宅配ボックスの設置部分】 () () () ()</p> <p>【その他の不算入部分】 () () () ()</p> <p>【住宅の部分】 () () () ()</p> <p>【老人ホーム等の部分】 () () () ()</p> <p>【延べ面積】 【容積率】</p> <hr/> <p>【11 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【同一敷地内の他の建築物の数】</p> <hr/> <p>【12 工事着手予定年月日】 年 月 日</p> <hr/> <p>【13 工事完了予定年月日】 年 月 日</p> <hr/> <p>【14 その他必要な事項】</p> <hr/> <p>【15 備考】</p> <hr/>

新

(第3面)

建築物別概要

【1 番号】

【2 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3 構造】 造 一部 造

【4 高さ】

【最高の高さ】

【最高の軒の高さ】

【5 用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

() () () () ()

() () () () ()

() () () () ()

() () () () ()

【6 その他必要な事項】

【7 備考】

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
 2 □のある欄には、該当する□内に☑印を記入してください。
 3 申請者が法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 4 第2面の6の【敷地面積】の欄(1)は、建築物の敷地が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。

旧

(第3面)

建築物別概要

【1 番号】

【2 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3 構造】 造 一部 造

【4 高さ】

【最高の高さ】

【最高の軒の高さ】

【5 用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

() () () () ()

() () () () ()

() () () () ()

() () () () ()

【6 その他必要な事項】

【7 備考】

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
 2 □のある欄には、該当する□内に☑印を記入してください。
 3 申請者が法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 4 第2面の6の【敷地面積】の欄(1)は、建築物の敷地が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。

新

第7号様式（第8条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

建築主等・代理者変更届

年 月 日

神奈川県知事
建築主事等 殿

建築主等 氏 名

次のとおり建築主等・代理者を変更したいので、関係図書を添えて届け出ます。

1 確認（認定）の年月日及び番号		年 月 日 第 号
2 建築主等の住所及び氏名	新	〒 電話番号（ ） -
	旧	〒 電話番号（ ） -
3 代理者の資格、住所及び氏名	新	〒（ ）建築士（ ）登録 第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録 第 号 電話番号（ ） -
	旧	〒（ ）建築士（ ）登録 第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録 第 号 電話番号（ ） -
4 変更の理由		
※ 受付欄		

- 備考 1 提出部数は、正本1部、副本1部としてください。
 2 建築主等を変更する場合には、確認又は仮使用の認定の申請時の建築主等が届け出てください。
 3 代理者を変更する場合には、委任状を添付してください。
 4 ※印の欄には、記入しないでください。

旧

第7号様式（第8条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

建築主等・代理者変更届

年 月 日

神奈川県知事
建築主事 殿

建築主等 氏 名

次のとおり建築主等・代理者を変更したいので、関係図書を添えて届け出ます。

1 確認（認定）の年月日及び番号		年 月 日 第 号
2 建築主等の住所及び氏名	新	〒 電話番号（ ） -
	旧	〒 電話番号（ ） -
3 代理者の資格、住所及び氏名	新	〒（ ）建築士（ ）登録 第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録 第 号 電話番号（ ） -
	旧	〒（ ）建築士（ ）登録 第 号 （ ）建築士事務所（ ）知事登録 第 号 電話番号（ ） -
4 変更の理由		
※ 受付欄		

- 備考 1 提出部数は、正本1部、副本1部としてください。
 2 建築主等を変更する場合には、確認又は仮使用の認定の申請時の建築主等が届け出てください。
 3 代理者を変更する場合には、委任状を添付してください。
 4 ※印の欄には、記入しないでください。

新

第8号様式（第9条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

取 下 げ 届

年 月 日

神奈川県知事 殿
建築主事等

届出者 住 所
氏 名

次の申請は、取り下げたいので届け出ます。

1 申請の種類	確認・完了検査・中間検査・許可・認定・道路の位置の指定
2 申請年月日	年 月 日
3 申請者の住所及び氏名	〒 電話番号（ ） —
4 取下げの理由	
※ 受付欄	

備考 確認及び仮使用の建築主事等の認定に係る場合には建築主事等あてとし、その他の場合には神奈川県知事あてとしてください。

旧

第8号様式（第9条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

取 下 げ 届

年 月 日

神奈川県知事 殿
建築主事

届出者 住 所
氏 名

次の申請は、取り下げたいので届け出ます。

1 申請の種類	確認・完了検査・中間検査・許可・認定・道路の位置の指定
2 申請年月日	年 月 日
3 申請者の住所及び氏名	〒 電話番号（ ） —
4 取下げの理由	
※ 受付欄	

備考 確認及び仮使用の建築主事の認定に係る場合には建築主事あてとし、その他の場合には神奈川県知事あてとしてください。

新

第9号様式（第9条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

工事取りやめ届

年 月 日

神奈川県知事 殿
建築主事等

届出者 住所
氏名

次の確認、許可、又は認定を受けた建築物等の工事（用途変更）を取りやめたいので、
届け出ます。

1 確認（許可、認定）の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 申請者の住所及び氏名	〒 電話番号（ ） —
3 建築物等の用途	（区分 ）
4 工事取りやめの年月日	年 月 日
5 工事取りやめの理由	
※ 受付欄	

備考 確認及び仮使用の建築主事等の認定に係る場合には建築主事等あてとし、その他の場合には神奈川県知事あてとしてください。

旧

第9号様式（第9条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

工事取りやめ届

年 月 日

神奈川県知事 殿
建築主事

届出者 住所
氏名

次の確認、許可、又は認定を受けた建築物等の工事（用途変更）を取りやめたいので、
届け出ます。

1 確認（許可、認定）の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 申請者の住所及び氏名	〒 電話番号（ ） —
3 建築物等の用途	（区分 ）
4 工事取りやめの年月日	年 月 日
5 工事取りやめの理由	
※ 受付欄	

備考 確認及び仮使用の建築主事の認定に係る場合には建築主事あてとし、その他の場合には神奈川県知事あてとしてください。

新

第10号様式（第10条関係）（用紙 日本産業規格A 4縦長型）
工 事 監 理 者 等 届

年 月 日

建築主事等殿

建築主 氏 名

次のとおり工事監理者・工事施工者を決定・変更したので、関係図書を添えて届け出ます。

1	確認の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2	工事監理者の資格、住所及び氏名並びに建築士事務所名代表となる工事監理者 □ □ その他の工事監理者	新 () 建築士 () 登録 第 号 〒 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号 電話番号 () — 工事と照合する設計図書
		旧 () 建築士 () 登録 第 号 〒 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号 電話番号 () — 工事と照合する設計図書
3	工事施工者の住所及び氏名並びに営業所名	新 建設業の許可 () 第 号 電話番号 () —
		旧 建設業の許可 () 第 号 電話番号 () —
※ 受 付 欄		※ 上記の決定・変更届を受理しました。 年 月 日 建築主事等

- 備考 1 提出部数は、正本1部、副本1部としてください。
2 ※印の欄には、記入しないでください。
3 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
4 2欄は、その他の工事監理者が2以上のときは別紙に他の者について、それぞれ必要な事項を記入して添えてください。
5 3欄は、工事施工者が2以上のときは代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について、棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

旧

第10号様式（第10条関係）（用紙 日本産業規格A 4縦長型）
工 事 監 理 者 等 届

年 月 日

建築主事殿

建築主 氏 名

次のとおり工事監理者・工事施工者を決定・変更したので、関係図書を添えて届け出ます。

1	確認の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2	工事監理者の資格、住所及び氏名並びに建築士事務所名代表となる工事監理者 □ □ その他の工事監理者	新 () 建築士 () 登録 第 号 〒 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号 電話番号 () — 工事と照合する設計図書
		旧 () 建築士 () 登録 第 号 〒 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号 電話番号 () — 工事と照合する設計図書
3	工事施工者の住所及び氏名並びに営業所名	新 建設業の許可 () 第 号 電話番号 () —
		旧 建設業の許可 () 第 号 電話番号 () —
※ 受 付 欄		※ 上記の決定・変更届を受理しました。 年 月 日 建築主事 印

- 備考 1 提出部数は、正本1部、副本1部としてください。
2 ※印の欄には、記入しないでください。
3 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
4 2欄は、その他の工事監理者が2以上のときは別紙に他の者について、それぞれ必要な事項を記入して添えてください。
5 3欄は、工事施工者が2以上のときは代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について、棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

新

第11号様式（第23条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定申請書（一定の複数建築物に対する制限の特例用）

神奈川県建築基準条例第 条 第 項の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

旧

第11号様式（第23条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定申請書（一定の複数建築物に対する制限の特例用）

神奈川県建築基準条例第 条 第 項の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 認定番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

新	旧
(第2面)	(第2面)
申請区域及びその区域内の建築物等に関する事項	申請区域及びその区域内の建築物等に関する事項
【1 地名地番】	【1 地名地番】
【2 住居表示】	【2 住居表示】
【3 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別】 <input type="checkbox"/> 都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外	【3 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別】 <input type="checkbox"/> 都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外
【4 防火地域】 <input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし	【4 防火地域】 <input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし
【5 その他の区域、地域、地区又は街区】	【5 その他の区域、地域、地区又は街区】
【6 道路】	【6 道路】
【幅員】	【幅員】
【申請区域と接している部分の長さ】	【申請区域と接している部分の長さ】
【7 申請区域の面積】	【7 申請区域の面積】
【申請区域の面積】(1) () () () () ()	【申請区域の面積】(1) () () () () ()
(2) () () () () ()	(2) () () () () ()
【用途地域等】 () () () () ()	【用途地域等】 () () () () ()
【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】 () () () () ()	【建築基準法第52条第1項及び第2項又は神奈川県建築基準条例第52条の9第1項の規定による建築物の容積率】 () () () () ()
【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】 () () () () ()	【建築基準法第53条第1項又は神奈川県建築基準条例第52条の10第1項の規定による建築物の建蔽率】 () () () () ()
【申請区域の面積の合計】(1) () () () () ()	【申請区域の面積の合計】(1) () () () () ()
(2) () () () () ()	(2) () () () () ()
【申請区域に建築可能な延べ面積を申請区域の面積で除した数値】	【申請区域に建築可能な延べ面積を申請区域の面積で除した数値】
【申請区域に建築可能な建築面積を申請区域の面積で除した数値】	【申請区域に建築可能な建築面積を申請区域の面積で除した数値】
【備考】	【備考】
【8 建築物の番号】 () () () () ()	【8 建築物の番号】 () () () () ()
【9 敷地面積】 () () () () () (合計)	【9 敷地面積】 () () () () () (合計)
【10 建築面積】 () () () () (合計)	【10 建築面積】 () () () () (合計)
【建築物全体】 () () () () ()	【建築物全体】 () () () () ()
【建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 () () () () ()	【建築面積】 () () () () ()
【建蔽率の算定の基礎となる建築面積の申請区域の面積に対する割合】 () () () () ()	【建築面積の申請区域の面積に対する割合】 () () () () ()
【11 延べ面積】 () () () () (合計)	【11 延べ面積】 () () () () (合計)
【建築物全体】 () () () () ()	【建築物全体】 () () () () ()
【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () () () ()	【地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () () () ()
【エレベーターの昇降路の部分】 () () () () ()	【エレベーターの昇降路の部分】 () () () () ()
【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () () () ()	【共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () () () ()
【認定機械室等の部分】 () () () () ()	【認定機械室等の部分】 () () () () ()
【自動車車庫等の部分】 () () () () ()	【自動車車庫等の部分】 () () () () ()
【備蓄倉庫の部分】 () () () () ()	【備蓄倉庫の部分】 () () () () ()
【蓄電池の設置部分】 () () () () ()	【蓄電池の設置部分】 () () () () ()
【自家発電設備の設置部分】 () () () () ()	【自家発電設備の設置部分】 () () () () ()

新	旧
【貯水槽の設置部分】 () () () ()	【貯水槽の設置部分】 () () () ()
【宅配ボックスの設置部分】 () () () ()	【宅配ボックスの設置部分】 () () () ()
【その他の不算入部分】 () () () ()	【その他の不算入部分】 () () () ()
【住宅の部分】 () () () ()	【住宅の部分】 () () () ()
【老人ホーム等の部分】 () () () ()	【老人ホーム等の部分】 () () () ()
【延べ面積】 【延べ面積の申請区域の面積に対する割合】	【延べ面積】 【延べ面積の申請区域の面積に対する割合】
【12 用途地域】 () () () ()	【12 用途地域】 () () () ()
【13 附属自動車車庫の床面積等】 【建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】 () () () () 【建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】 () () () ()	【13 附属自動車車庫の床面積等】 【建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】 () () () () 【建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】 () () () ()
【14 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【申請区域内の他の建築物の数】	【14 建築物の数】 【申請に係る建築物の数】 【申請区域内の他の建築物の数】
【15 工事着手予定年月日】 年 月 日	【15 工事着手予定年月日】 年 月 日
【16 工事完了予定年月日】 年 月 日	【16 工事完了予定年月日】 年 月 日
【17 その他必要な事項】	【17 その他必要な事項】
【18 備考】	【18 備考】

新	旧
<p>【10 その他必要な事項】</p> <hr/> <p>【11 備考】</p> <hr/> <p>備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。</p> <p>2 □のある欄には、該当する□内に\angle印を記入してください。</p> <p>3 申請者が法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>4 第2面の7の【申請区域の面積】の欄(1)は、申請区域が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する申請区域の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、申請区域内の建築物が同一敷地内にあるものとみなされた場合における同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した申請区域の面積に対応する申請区域の部分について、申請区域のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた申請区域の面積を記入してください。</p> <p>5 第2面の8から13までは、申請区域内の敷地ごとに記入してください。</p> <p>6 第3面の4は、「<u>耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合）</u>」、「<u>耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合）</u>」、「<u>建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造</u>」、「<u>準耐火構造</u>」、「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー1）</u>」（建築基準法施行令第109条の3第1号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）又は「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー2）</u>」（同条第2号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）のうち該当する□内全てに\angle印を記入してください。<u>いずれにも該当しない場合は、「その他」の□内に\angle印を記入してください。</u></p>	<p>4 第2面の7の【申請区域の面積】の欄(1)は、申請区域が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する申請区域の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、申請区域内の建築物が同一敷地内にあるものとみなされた場合における同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した申請区域の面積に対応する申請区域の部分について、申請区域のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた申請区域の面積を記入してください。</p> <p>5 第2面の8から13までは、申請区域内の敷地ごとに記入してください。</p> <p>6 第3面の4は、「<u>耐火構造</u>」、「<u>建築基準法施行令第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造</u>」、「<u>準耐火構造</u>」、「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー1）</u>」（建築基準法施行令第109条の3第1号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）又は「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー2）</u>」（同条第2号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）のうち該当する□内全てに\angle印を記入してください。<u>なお、「準耐火構造」に該当する場合においては、準耐火時間（主要構造部に要求される時間をいう。）を併せて記入してください。</u></p>

新

第13号様式（第24条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定取消申請書

神奈川県建築基準条例第52条の17第2項の規定による認定の取消しを申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 既認定番号等】

【認定番号】

【認定年月日】

【3 建築物の数】

※受付欄	※決裁欄	※認定取消番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

旧

第13号様式（第24条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

認定取消申請書

神奈川県建築基準条例第52条の17第2項の規定による認定の取消しを申請します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

神奈川県知事殿

年 月 日

申請者氏名

【1 申請者】

【氏名のフリガナ】

【氏名】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2 既認定番号等】

【認定番号】

【認定年月日】

【3 建築物の数】

※受付欄	※決裁欄	※認定取消番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員		係員

新	旧
<p>【蓄電池の設置部分】 【自家発電設備の設置部分】 【貯水槽の設置部分】 【宅配ボックスの設置部分】 【その他の不算入部分】 【住宅の部分】 【老人ホーム等の部分】 【延べ面積】 【容積率】</p> <hr/> <p>【12 建築物の数】</p> <hr/> <p>【13 附属自動車車庫の床面積等】 【建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】 【建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】</p> <hr/> <p>【14 備考】</p> <hr/>	<p>【蓄電池の設置部分】 【自家発電設備の設置部分】 【貯水槽の設置部分】 【宅配ボックスの設置部分】 【その他の不算入部分】 【住宅の部分】 【老人ホーム等の部分】 【延べ面積】 【容積率】</p> <hr/> <p>【12 建築物の数】</p> <hr/> <p>【13 附属自動車車庫の床面積等】 【建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】 【建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】</p> <hr/> <p>【14 備考】</p> <hr/>

新	旧
<p>【9 備考】</p> <hr/> <p>備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。</p> <p>2 □のある欄には、該当する□内に\angle印を記入してください。</p> <p>3 申請者が法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>4 第2面の8の【敷地面積】の欄(1)は、建築物の敷地が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。</p> <p>5 第3面の4は、「<u>耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合）</u>」、「<u>耐火構造（防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合）</u>」、「<u>建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造</u>」、「<u>準耐火構造</u>」、「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー1）</u>」（建築基準法施行令第109条の3第1号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）又は「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー2）</u>」（同条第2号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）のうち該当する□内全てに\angle印を記入してください。<u>いずれにも該当しない場合は、「その他」の□内に\angle印を記入してください。</u></p>	<p>4 第2面の8の【敷地面積】の欄(1)は、建築物の敷地が、用途地域が異なる地域等又は都市計画区域若しくは準都市計画区域の内外にわたる場合においては、それぞれの地域、地区若しくは区域ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。同欄(2)は、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、同欄(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。</p> <p>5 第3面の4は、「<u>耐火構造</u>」、「<u>建築基準法施行令第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造</u>」、「<u>準耐火構造</u>」、「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー1）</u>」（建築基準法施行令第109条の3第1号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）又は「<u>準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ロー2）</u>」（同条第2号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造をいう。）のうち該当する□内全てに\angle印を記入してください。<u>なお、「準耐火構造」に該当する場合においては、準耐火時間（主要構造部に要求される時間をいう。）を併せて記入してください。</u></p>

新

第19号様式（第30条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

建築計画概要書等の写しの交付請求書

年 月 日

神奈川県知事 殿
(神奈川県 土木事務所長)

請求者 住所
氏名

神奈川県建築基準条例第52条の18の2の規定により、次のとおり建築計画概要書等の写しの交付を請求します。

1 写しの交付を求める建築計画概要書等の内容	(建築計画概要書等を特定するため、2項目以上の記入をお願いします。) 確認(指定)番号: 地名地番: 建築(築造)主氏名:	
2 建築計画概要書等の写しを必要とする理由		
3 写しを必要とする書類	<input type="checkbox"/> 建築計画概要書及び処分等概要書(注)	通
	<input type="checkbox"/> 建築計画概要書のみ	通
	<input type="checkbox"/> 処分等概要書のみ	通
	<input type="checkbox"/> 築造計画概要書	通
	<input type="checkbox"/> 定期調査報告概要書	通
	<input type="checkbox"/> 定期検査報告概要書	通
	<input type="checkbox"/> 全体計画概要書	通
	<input type="checkbox"/> 指定道路図	通
	<input type="checkbox"/> 指定道路調書	通
(該当する□内に \surd 印を記入してください)		計 通
手数料 400(円/通) × 通 = 円		
※受付欄	受領欄	年 月 日 本件受領しました。 受領者

備考 1 (注)の欄は、建築計画概要書と処分等概要書を併せて1通とします。
2 ※印の欄には、記入しないでください。

旧

第19号様式（第30条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

建築計画概要書等の写しの交付請求書

年 月 日

神奈川県知事 殿
(神奈川県 土木事務所長)

請求者 住所
氏名

神奈川県建築基準条例第52条の18の2の規定により、次のとおり建築計画概要書等の写しの交付を請求します。

1 写しの交付を求める建築計画概要書等の内容	(建築計画概要書等を特定するため、2項目以上の記入をお願いします。) 確認(指定)番号: 地名地番: 建築(築造)主氏名:	
2 建築計画概要書等の写しを必要とする理由		
3 写しを必要とする書類	<input type="checkbox"/> 建築計画概要書及び処分等概要書(注)	通
	<input type="checkbox"/> 建築計画概要書のみ	通
	<input type="checkbox"/> 処分等概要書のみ	通
	<input type="checkbox"/> 築造計画概要書	通
	<input type="checkbox"/> 定期調査報告概要書	通
	<input type="checkbox"/> 定期検査報告概要書	通
	<input type="checkbox"/> 全体計画概要書	通
	<input type="checkbox"/> 指定道路図	通
	<input type="checkbox"/> 指定道路調書	通
(該当する□内に \surd 印を記入してください)		計 通
手数料 400(円/通) × 通 = 円		
※神奈川県収入証紙はり付け欄		
※受付欄	受領欄	年 月 日 本件受領しました。 受領者

備考 1 (注)の欄は、建築計画概要書と処分等概要書を併せて1通とします。
2 ※印の欄には、記入しないでください。

新

第20号様式（第30条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

台帳記載事項証明書交付請求書

年 月 日

神奈川県 土木事務所長殿

請求者 住所
氏名

神奈川県建築基準条例第52条の18の2の規定により、次のとおり台帳記載事項証明書の交付を請求します。

1 確認年月日・番号	年 月 日 第 号
2 検査済証発行年月日・番号	年 月 日 第 号
3 建築主氏名	
4 地名地番	
5 使用目的	
※受付欄	受領欄 年 月 日 本件受領しました。 受領者

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

旧

第20号様式（第30条関係）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

台帳記載事項証明書交付請求書

年 月 日

神奈川県 土木事務所長殿

請求者 住所
氏名

神奈川県建築基準条例第52条の18の2の規定により、次のとおり台帳記載事項証明書の交付を請求します。

1 確認年月日・番号	年 月 日 第 号
2 検査済証発行年月日・番号	年 月 日 第 号
3 建築主氏名	
4 地名地番	
5 使用目的	
※受付欄	※神奈川県収入証紙はり付け欄
※受付欄	受領欄 年 月 日 本件受領しました。 受領者

備考 ※印の欄には、記入しないでください。